

ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第20期(決算日2023年11月20日)

作成対象期間(2022年11月19日～2023年11月20日)

< Aコース >

第20期末(2023年11月20日)	
基準価額	15,794円
純資産総額	9,740百万円
第20期	
騰落率	△13.8%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

< Bコース >

第20期末(2023年11月20日)	
基準価額	26,405円
純資産総額	16,381百万円
第20期	
騰落率	△2.8%
分配金(税込み)合計	1,300円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法 >

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月19日～2023年11月20日)



期首：18,903円

期末：15,794円 (既払分配金 (税込み) : 500円)

騰落率：△13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年11月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数 (円ヘッジベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2022年11月18日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,903円から期末15,794円となりました。

- ・ 2023年1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、米国のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRB (米連邦準備制度理事会) の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI (消費者物価指数) 上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと
- ・ 2月、1月の米CPI上昇率や2月の米PMI (購買担当者景気指数) などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと
- ・ 3月、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと
- ・ 4月、3月の米PPI (生産者物価指数) 上昇率 (前月比) が市場予想を下回るなどインフレ率の鈍化傾向が見られたことから、利上げ打ち止め期待が高まったこと
- ・ 6月、5月の米ISM製造業景況感指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の米雇用統計において失業率が上昇し平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC (米連邦公開市場委員会) において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと

- ・ 7月、6月の米CPI上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと
- ・ 8月、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたこと、ジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでパウエルFRB議長が景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの、更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと
- ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行なうことが示唆されたこと
- ・ 10月、米下院議長選挙での選出が遅れ政治的な混乱が生じたこと、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- ・ 11月、10月の米雇用統計や10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBによる利上げサイクルの終了期待が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	382 (201)	2.101 (1.106)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(161)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(20)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.081 (0.081)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	5 (4)	0.027 (0.023)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	403	2.212	
期中の平均基準価額は、18,157円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

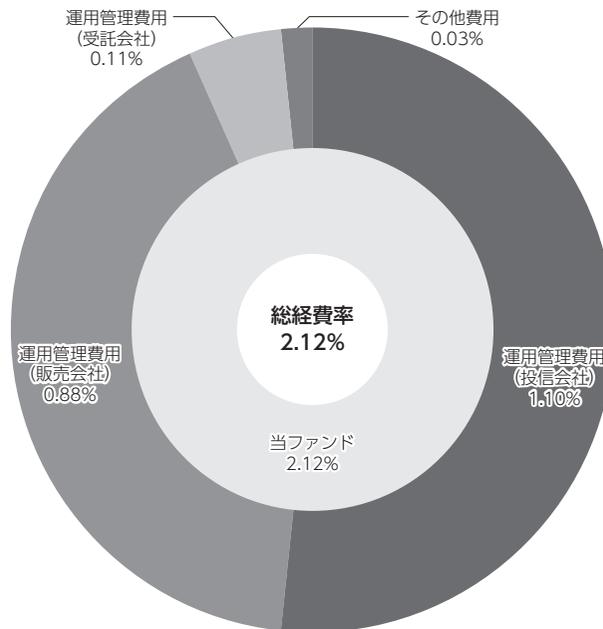
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

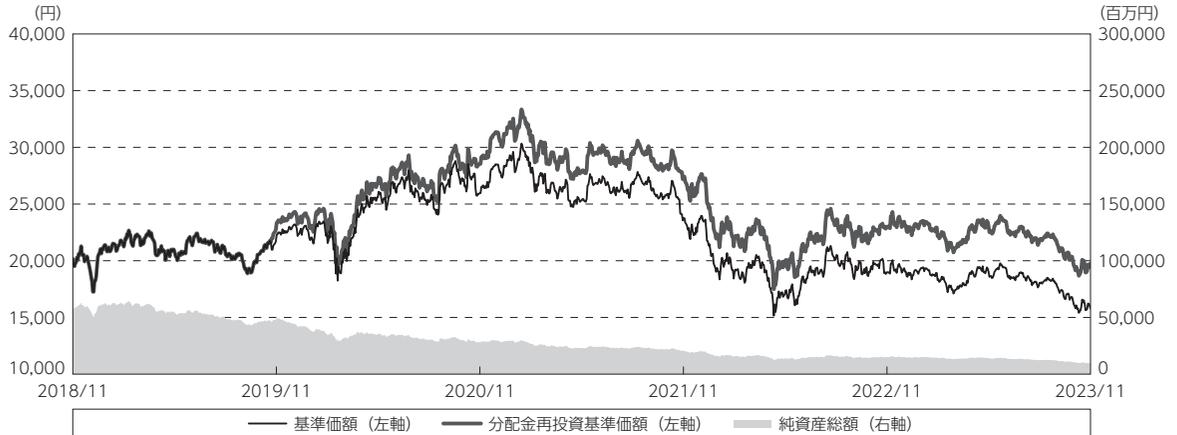
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月19日～2023年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	20,171	20,974	26,336	24,150	18,903	15,794
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	1,300	1,200	950	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	31.8	△ 3.7	△ 17.8	△ 13.8
参考指数騰落率 (%)	—	3.0	24.4	8.7	△ 13.8	△ 15.0
純資産総額 (百万円)	57,653	45,496	28,050	20,237	14,407	9,740

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=ナスダック・バイオテクノロジー株指数 (円ヘッジベース)) は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数 (US \$ ベース) を当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2022年11月19日～2023年11月20日)

期中のナスダック・バイオテクノロジー株指数は、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や米国金融政策の行方に対する市場の見方が不安定な状況が続き、米国金利の高止まりなどから米国の景気減速懸念が強まりました。こうした環境下、期末にかけバイオテクノロジー株は中小型銘柄を中心に下落基調を強める形となりました。

為替市場では、期初の140円台で始まったドル円レートは、日米の金利差の縮小期待などを背景に一時127円台まで円高が進みましたが、期末にかけ再び日米金利差の拡大見通しが強まったことなどから、期末には149円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月19日～2023年11月20日)

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース] は、主要投資対象である [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) 画期的、かつニーズが高く将来性が期待される薬品や既存薬にない特徴を有した薬品で、開発の最終段階に近づいている企業などに注目した他、バイオテクノロジー業界内で多くの新興企業の中から銘柄を発掘するなど、厳選した企業に対する投資を行なって参りました。
- (3) また、薬価問題への関心が高まる中、高いイノベーション（技術革新）能力と戦略的展望のある企業にも注目し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を行なった他、科学面および臨床データの評価や、未だ満たされていない医療ニーズの重要度、薬価や治療薬への患者のアクセスの妥当性などを考慮し銘柄選定を行ないました。

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

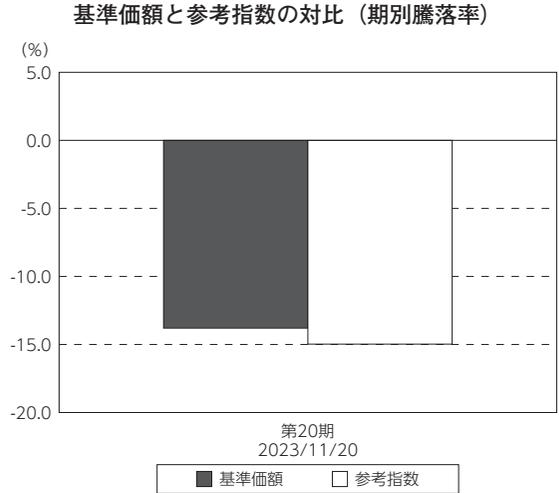
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月19日～2023年11月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているナスダック・バイオテクノロジー株指数(円ヘッジベース)の15.0%の下落に対し、基準価額は13.8%の下落となりました。主なプラスの差異要因としては、株価騰落率が参考指数を下回った米国の遺伝的機能・変異の大規模解析ツール開発会社株をアンダーウェイト(参考指数と比べ低めの投資比率)とした一方、株価騰落率が参考指数を上回ったアルジェンX株をオーバーウェイト(参考指数と比べ高めの投資比率)としたことなどが挙げられます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数(円ヘッジベース)です。

分配金

(2022年11月19日～2023年11月20日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり500円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第20期
	2022年11月19日～2023年11月20日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.069%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	13,588

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド]

・投資環境

バイオ医薬品株式市場では、M&A（企業の合併・買収）の大型案件が相次いで発表されており、この傾向は継続するものと期待しております。特にフェーズ2（臨床試験の中間段階）で良好な治験結果が示された治療薬候補を有しているといった、買収後のリスクの低い銘柄が注目されます。ただし、マクロ経済環境については、バイオ医薬品株式のセンチメント（市場心理）に大きな影響を与えることから、引き続き注視が必要と考えます。

中長期的には、医薬品に関連する医療費についての議論が大きく変化していることがわかります。いくつかの国では治療の有効性に応じて医療費を支払う制度（価値に基づく医療）が利用されていますが、処方薬で最大のマーケットである米国においても、同様の制度を求める声は、ますます大きくなっています。医薬品企業と同様に、政府、規制当局、保険業者は、医薬品の開発においてイノベーションを抑制することなく、医薬品の費用を効率的に管理することができる妥協案を見つけることを必要としています。最も重要な利害関係者である患者は、破産のリスクにさらされることなく、高品質の治療を受けたいと考えています。これは、治療薬の開発といった科学的側面だけでなく、ビジネスモデルや先進的な思考、価値に基づいた契約といった側面においてもイノベーションを生む最高の機会となると考えます。

・運用方針

当ファンドは引き続き、堅固な事業基盤を有し、優秀な経営陣を擁する企業を厳選し、高いイノベーション能力と強い戦略的展望のある企業を選定することが、投資家の利益につながると考えます。綿密なファンダメンタルズ分析と科学面および臨床データの評価に加え、未だ満たされていない医療ニーズを満たすような薬や新薬候補を有する企業に注目していく方針です。

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース]

主要投資対象である [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

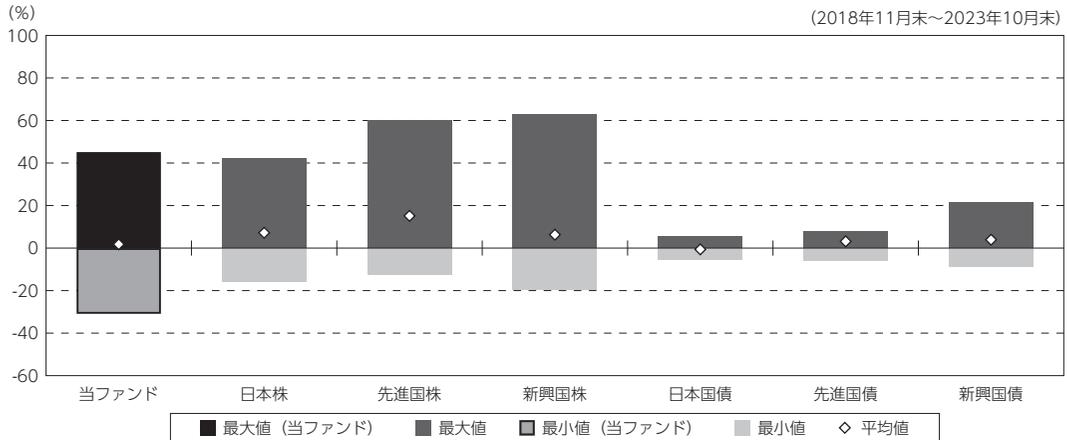
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月19日から2028年11月20日までです。	
運用方針	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	
主要投資対象	ワールド・ゲノム テクノロジー・オープン Aコース	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 30.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

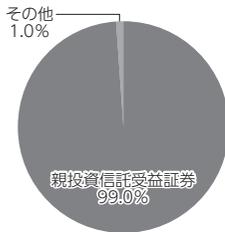
組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

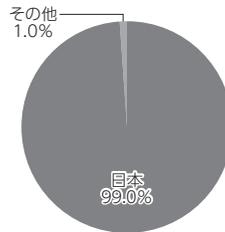
○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

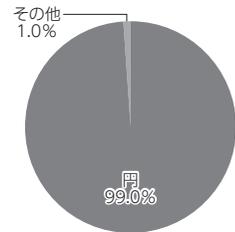
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第20期末
	2023年11月20日
純資産総額	9,740,531,674円
受益権総口数	6,167,383,690口
1万口当たり基準価額	15,794円

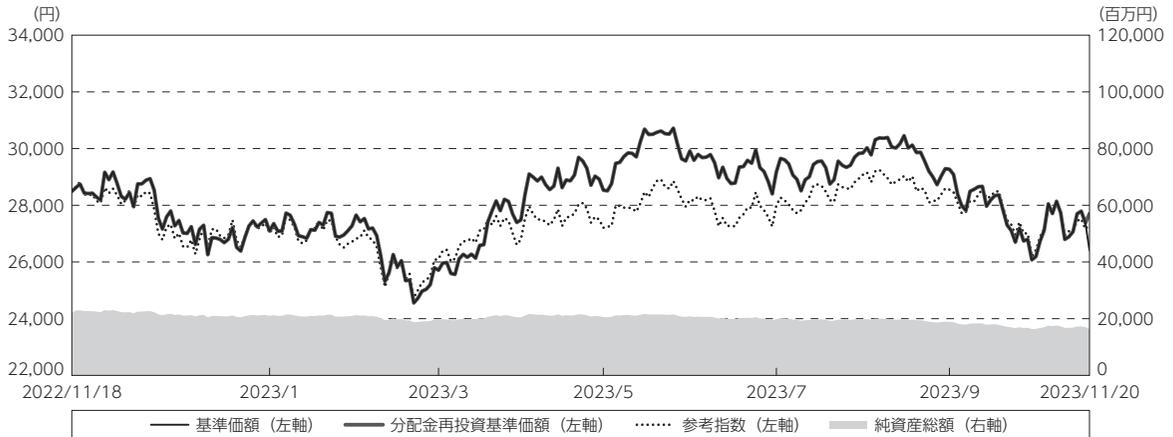
(注) 期中における追加設定元本額は476,811,427円、同解約元本額は1,931,203,062円です。

< Bコース >

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月19日～2023年11月20日)



期首：28,491円

期末：26,405円 (既払分配金(税込み)：1,300円)

騰落率：△2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数(円換算ベース)です。詳細は15ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年11月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,491円から期末26,405円となりました。

- ・2022年12月、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり、円高・ドル安となったこと
- ・2023年1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、米国のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと、FRBの利上げペースが減速していることに加え、日銀が現状の金融緩和策の維持を決定したことで、日米金利差の拡大期待が後退し、円高・ドル安となったこと
- ・2月、1月の米CPI上昇率や2月の米PMI(購買担当者景気指数)などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと、FRBの利上げ長期化観測に加え、日銀の金融緩和策の継続への期待から日米金利差が拡大し、円安・ドル高となったこと
- ・3月、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、FRBの利上げ打ち止め観測を背景に

- 米長期国債利回りの低下・日米金利差の縮小により、円高・ドル安となったこと
- ・ 4月、3月の米PPI（生産者物価指数）上昇率（前月比）が市場予想を下回るなどインフレ率の鈍化傾向が見られたことから、利上げ打ち止め期待が高まったこと
 - ・ 6月、5月の米ISM製造業景況感指数が7ヵ月連続で景気の拡大・後退の分岐点となる50を下回ったことや、5月の米雇用統計において失業率が上昇し平均時給の伸びも鈍化したことなどから、中旬に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、FRBの金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円安・ドル高となったこと
 - ・ 7月、6月の米CPI上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定される一方で日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を発表し、日米金利差が縮小し、為替市場で円高・ドル安となったこと
 - ・ 8月、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたこと、ジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでパウエルFRB議長が景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの、更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと、FRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円安・ドル高となったこと
 - ・ 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行なうことが示唆されたこと
 - ・ 10月、米下院議長選挙での選出が遅れ政治的な混乱が生じたこと、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
 - ・ 11月、10月の米雇用統計や10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBによる利上げサイクルの終了期待が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	588 (309) (247) (31)	2.101 (1.106) (0.885) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.083 (0.083)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (1) (0)	0.026 (0.022) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	619	2.213	
期中の平均基準価額は、27,966円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

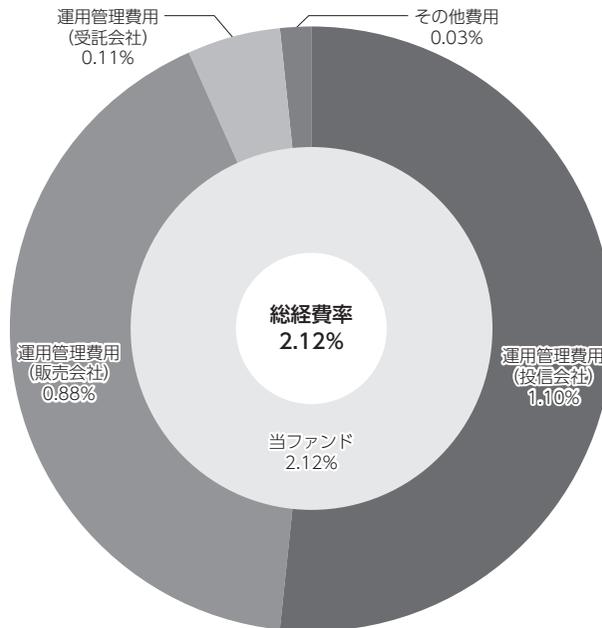
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

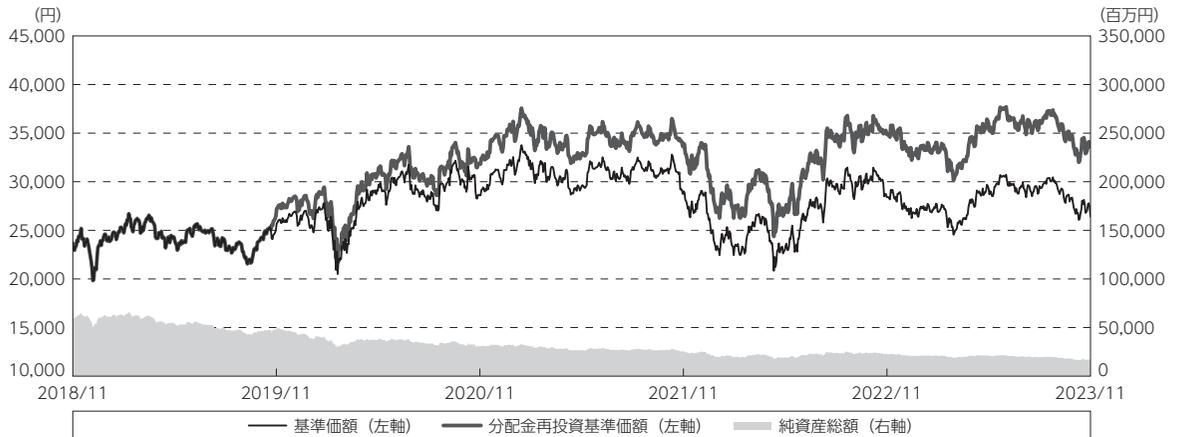
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月19日～2023年11月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	23,684	24,147	28,991	29,212	28,491	26,405
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,400	1,500	1,500	1,400	1,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.9	26.3	5.9	2.3	△ 2.8
参考指数騰落率 (%)	—	2.3	20.6	19.8	7.6	△ 4.1
純資産総額 (百万円)	59,150	45,226	30,332	24,916	22,062	16,381

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=ナスダック・バイオテクノロジー株指数 (円換算ベース)) は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数 (US \$ ベース) を当社が独自に円換算したものです。

(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2022年11月19日～2023年11月20日)

期中のナスダック・バイオテクノロジー株指数は、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や米国金融政策の行方に対する市場の見方が不安定な状況が続き、米国金利の高止まりなどから米国の景気減速懸念が強まりました。こうした環境下、期末にかけバイオテクノロジー株は中小型銘柄を中心に下落基調を強める形となりました。

為替市場では、期初の140円台で始まったドル円レートは、日米の金利差の縮小期待などを背景に一時127円台まで円高が進みましたが、期末にかけ再び日米金利差の拡大見通しが強まったことなどから、期末には149円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月19日～2023年11月20日)

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース] は、主要投資対象である [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) 画期的、かつニーズが高く将来性が期待される薬品や既存薬にない特徴を有した薬品で、開発の最終段階に近づいている企業などに注目した他、バイオテクノロジー業界内で多くの新興企業の中から銘柄を発掘するなど、厳選した企業に対する投資を行なって参りました。
- (3) また、薬価問題への関心が高まる中、高いイノベーション（技術革新）能力と戦略的展望のある企業にも注目し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を行なった他、科学面および臨床データの評価や、未だ満たされていない医療ニーズの重要度、薬価や治療薬への患者のアクセスの妥当性などを考慮し銘柄選定を行ないました。

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

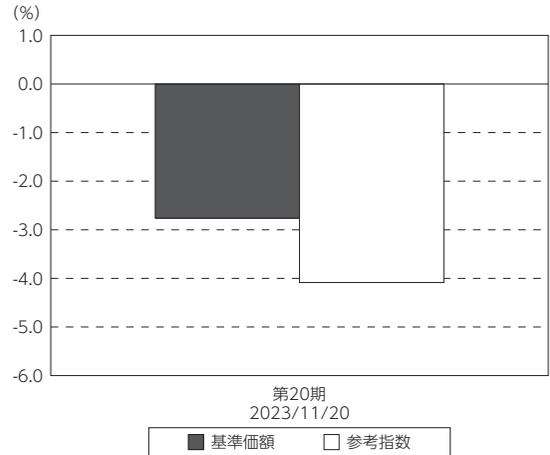
(2022年11月19日～2023年11月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているナスダック・バイオテクノロジー株指数（円換算ベース）の4.1%の下落に対し、基準価額は2.8%の下落となりました。主なプラスの差異要因としては、株価騰落率が参考指数を下回った米国の遺伝的機能・変異の大規模解析ツール開発会社株をアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）とした一方、株価騰落率が参考指数を上回ったアルジェンX株をオーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）としたことなどが挙げられます。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ナスダック・バイオテクノロジー株指数（円換算ベース）です。

分配金

(2022年11月19日～2023年11月20日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,300円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第20期	
	2022年11月19日～2023年11月20日	
当期分配金	1,300	
(対基準価額比率)	4.692%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	1,300	
翌期繰越分配対象額	16,405	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド]

・投資環境

バイオ医薬品株式市場では、M&A（企業の合併・買収）の大型案件が相次いで発表されており、この傾向は継続するものと期待しております。特にフェーズ2（臨床試験の中間段階）で良好な治験結果が示された治療薬候補を有しているといった、買収後のリスクの低い銘柄が注目されます。ただし、マクロ経済環境については、バイオ医薬品株式のセンチメント（市場心理）に大きな影響を与えることから、引き続き注視が必要と考えます。

中長期的には、医薬品に関連する医療費についての議論が大きく変化していることがわかります。いくつかの国では治療の有効性に応じて医療費を支払う制度（価値に基づく医療）が利用されていますが、処方薬で最大のマーケットである米国においても、同様の制度を求める声は、ますます大きくなっています。医薬品企業と同様に、政府、規制当局、保険業者は、医薬品の開発においてイノベーションを抑制することなく、医薬品の費用を効率的に管理することができる妥協案を見つけることを必要としています。最も重要な利害関係者である患者は、破産のリスクにさらされることなく、高品質の治療を受けたいと考えています。これは、治療薬の開発といった科学的側面だけでなく、ビジネスモデルや先進的な思考、価値に基づいた契約といった側面においてもイノベーションを生む最高の機会となると考えます。

・運用方針

当ファンドは引き続き、堅固な事業基盤を有し、優秀な経営陣を擁する企業を厳選し、高いイノベーション能力と強い戦略的展望のある企業を選定することが、投資家の利益につながると考えます。綿密なファンダメンタルズ分析と科学面および臨床データの評価に加え、未だ満たされていない医療ニーズを満たすような薬や新薬候補を有する企業に注目していく方針です。

[ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース]

主要投資対象である [ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

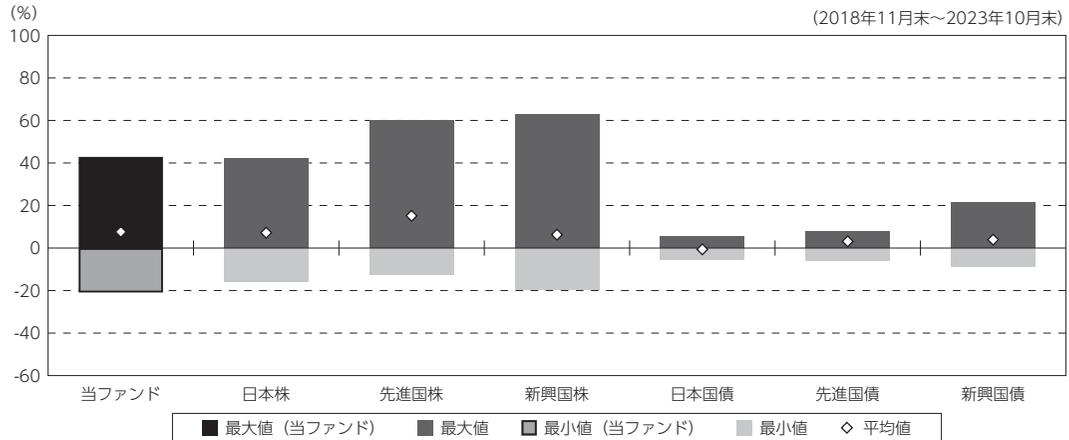
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月19日から2028年11月20日までです。	
運用方針	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して投資銘柄を選定します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ワールド・ゲノム テクノロジー・オープン Bコース	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 20.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.6	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

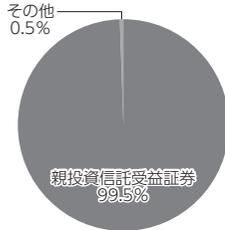
組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

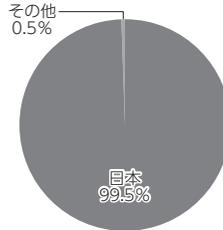
○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

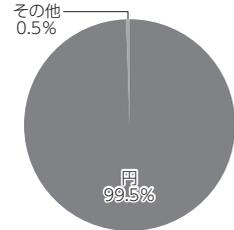
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第20期末
	2023年11月20日
純資産総額	16,381,059,795円
受益権総口数	6,203,739,836口
1万口当たり基準価額	26,405円

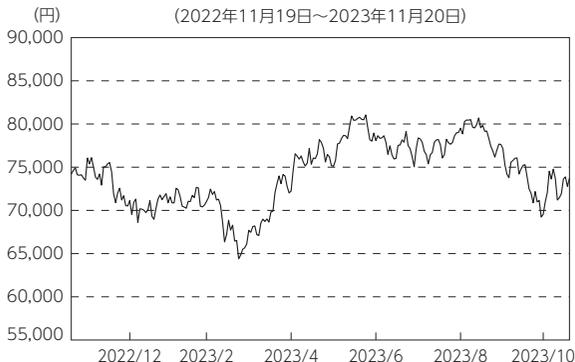
(注) 期中における追加設定元本額は469,913,982円、同解約元本額は2,009,993,063円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	60 (60)	0.082 (0.082)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)	0.022 (0.022) (0.000)
合計	78	0.107

期中の平均基準価額は、73,608円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

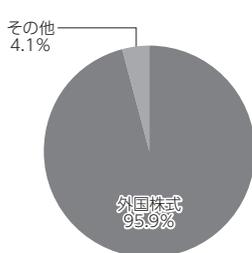
【組入上位10銘柄】

(2023年11月20日現在)

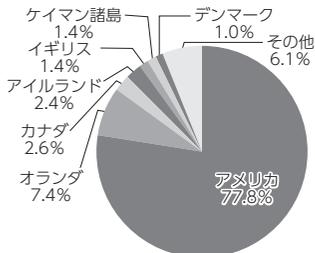
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ARGEX SE-ADR	バイオテクノロジー	米ドル	オランダ	6.1%
2 AMGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	6.1%
3 BIOGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	5.2%
4 VERTEX PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.4%
5 IONIS PHARMACEUTICALS INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.7%
6 INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	医薬品	米ドル	アメリカ	3.7%
7 REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.4%
8 VAXCYTE INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.9%
9 IMMUNOGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.9%
10 CELLDEX THERAPEUTICS INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.7%

組入銘柄数 57銘柄

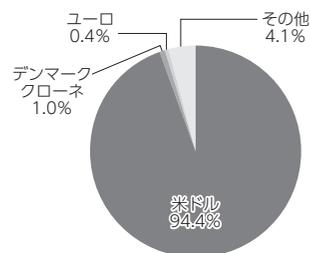
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)